

保険も
住宅ローンも
不利?

あまり語られてこなかった「発達障害とお金」の問題点

仕事だけでなく、発達障害の診断を受けた当事者はお金の面でも困難を抱えている。「健常者よりも保険加入の審査が通りにくいケースが多い」と話すのは、発達障害専門ファイナンシャルプランナーの岩切健一郎氏だ。「特にハードルが高いのが、失業したときの保険である就業不能保険です。また、それ以外の保険においても、発達障害が原因でうつ病など二次障害を発生したり、事故などが多いという背景から、入れたとしても通常よりも保険料が高くなるケースがある。また、

住宅ローンも団体信用生命保険に加入できずに組みづらくなるリスクがあります。その場合、フラット35の団信を外すタイプを選んで自前で別の死亡保障に加入するなど、対処が必要になってきます」保険やローン契約時には告知義務が求められる。その際、発達障害の診断を受けている事実はもちろん、過去の通院が告知に該当すれば、それも書く必要があるという。



ファイナンシャルプランナー 岩切健一郎氏
発達障害専門FPとして、年間100件以上の発症者との相談に乗る。また、発達障害者が働きやすい企業をつくる研修プログラムも広めている

「たとえ診断が下りなかったグレーゾーンの人でも、通院した時点で告知の対象になります。過去には発達障害であるの隠していたことで保険金が下りず、告知義務違反で契約解除に至った判例もあるので注意が必要です」ただ、告知時には「医師から診断された症状を細かく書くことで、保険会社の条件が緩和されることもある」という。また、発達障害専門の保険という選択肢もある。「ぜんち共済」という保険会社があり、診断を受けていても告知なしで入ることが可能です。個人賠償責任保険も含まれているので、例えば子供が誰かを怪我させたり公共物を壊した場合も補償が利くため、人気が高まっていますね」

発達障害特有のお金のルーズさ

岩切氏の元にはさまざまなお金の悩みが寄せられている。「相談内容で最も多いのが、お金が貯められないことです。実際にカードローンの多重債務者だったり、返済日を忘れてしまうケースが目立ちます。

御ができない。例えば、推し活やスマホのソーシャルゲームの課金がやめられなくなってしまう。ですから、私のところには相談にいらっしゃる方には、目の前でカードの上限

額を引き下げたり、使っていないサブスクサービスを解約してもらったこともあります。重要なことは、一人だけでやろうとしないことだという。「家族など頼れる人がいるな

ら、管理を任せてしまうのも手です。大切な考え方は、『やればできる』ではなく、『できない前提で考える』ことです。人に頼れる部分は頼ったほうが間違いなさそうです。



(右) '14年に脳の病気で入院した際に発達障害の通院を告知していなかったため、契約解除に。(下)「ぜんち共済」は日本初の発達障害を対象として設立された専門保険会社



取材・文/青山由佳 姫野 桂 吉岡 俊 松嶋三郎 桜井一樹 撮影/菊竹 規
モデル/黒木俊穂

【事例 25-70】告知義務違反解除請求
・平成25年1月29日 確定終了
＜事業の概要＞
医師から病名を告げられていなかったことを理由に、告知義務違反による契約解除の取消しを求めて申立てがあったもの。
＜申立人の主張＞
平成25年2月、「脳動脈瘤による脳内出血」で入院したため、平成24年4月に契約した保険について、入院・手術給付金を請求したが、「広汎性発達障害の疑い」で通院していた事実を告知していなかったとして告知義務違反で解除となった(給付金は、因果関係がないことから支払)。しかしながら、以下の理由により契約解除を取り消してほしい。
(1)発達障害は病気ではないため、告知事項には該当せず、告知義務違反ではない。
(2)仮に告知事項に該当するとしても、告知書記載時に医師から病名を告げられておらず、広汎性発達障害という病名であることは知らなかったためであるから、告知は不可能であり、告知義務違反ではない。
(3)また、(1)記載のとおり病気とは思っておらず、保険会社は発達障害も病気であるとの説明をしていなかったため、自分の不告知は故意または重大な過失にもとづくものではなく、契約解除の要件を満たしていない。

